

令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	6	丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標	2	【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	安定した農林業経営の推進 特産物の振興 担い手の育成・確保 鳥獣被害対策 農地管理、農作業管理のICT化が進み、経費の節減、省力化に取り組んでいます。 遊休農地の解消 林業普及推進員と地域ニーズを踏まえた森林整備の推進 市産材の利用推進

施策担当課	農業振興課
関係課	農業振興課 農林整備課 農業委員会事務局

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織や認定農業者などの経営体に後継者が存在し、農(み)のりの学校卒業生、企業の農業参入や農福連携の取組など、新たな就農者が地域農業の担い手として定着しています。 ・市民、事業者が小豆、黒大豆、粟など知名度の高い農産物のブランド力を活かして、生産量が拡大し、加工、流通、販売、消費へと、地域内に循環する仕組みが構築されています。 ・農地管理、農作業管理のICT化が進み、経費の節減、省力化に取り組んでいます。 ・成熟したスギやヒノキが積極的に伐採・搬出されることで、様々な用途に応じた市産材の利活用が推進され、素材生産・製材・建築関連業の成長産業化をめざした取組が始まっています。 ・断熱材や調湿・空気清浄機能等、木のもつ特性が広く市民に理解され、多くの市産材が住宅建築に用いられています。
----------	---

2 成果指標・コストの推移

	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
成果指標	ha	有機農業実施面積(環境創造型農業直接支払交付金)	目標 82	実績 50	82	82	82	82		
		森林整備(造林事業)による搬出材積	目標 -	実績 21,524	21,000	21,000	21,000	21,000	25,000	造林事業関連
	数	人・農地プラン策定総数(実質化)	目標 -	実績 38	50	60	70	80	90	
			目標 -	実績 -	53					
コスト	千円	人件費	実績 236,893	252,304	252,304	252,304	252,304	252,304		
	千円	事業費	実績 1,244,282	1,388,446	1,148,994	1,144,672	1,144,672	1,144,672		
	千円	計	実績 1,481,175	1,640,750	1,401,298	1,396,976	1,396,976	1,396,976		
	千円	うち一般財源	実績 715,979	726,154	720,932	716,610	716,610	716,610		

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、新たな「食料・農業・農村基本計画」を指針として、農業の成長産業化を進める「産業施策」と農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を進める「地域政策」を引き続き車の両輪として推進し、食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた施策、食料の安定供給の確保に関する施策、農業の持続的な発展に関する施策、農村の振興に関する施策及び食料・農業・農村に横断的に関係する施策等を計画的に展開するとしている。 ・国では、森林の経営管理の集積・集約化、ICTを活用したスマート林業の推進、意欲と能力のある林業経営者の育成、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための資源の高度利用を図る施策の実施、公共建築物の木造化・木質化等による新たな木材需要の創出、高付加価値木材製品の輸出拡大、効果的なサプライチェーンの構築等、川上から川下までの取組に対して総合的な支援を進めている。(令和2年度森林・林業白書より)
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・農業、農村に対する消費者としてのニーズは、社会構造、ライフスタイル等の変化を反映し、多様化しており、消費者と食(農業・農村)との関わり方が多様化する中では、地域で受け継がれてきた伝統的な食文化の衰退、食卓と生産現場との距離の拡大による農業や農村についての市民の理解の希薄化が懸念される。 ・森林に対する市民ニーズは、木材生産機能から、水源涵養、国土や自然環境の保全、地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場としての利用等の多面にわたる機能の発揮へと多様化している。併せて、昨今の異常気象下における豪雨による懸念から、災害に強い森林づくりへの関心が高まっている。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業に取り組む農家は、丹波市有機農業研究会をはじめ、農の学校の卒業生や新規就農者等増加傾向にあるが、度重なる集中豪雨など災害で環境創造型農業の取組に遅れが生じている。 ・これまで造林事業における森林整備面積を目標指標として捉えてきたが、県予算配分等により実績値が左右されることもあったため、令和元年度から「出材材積」を新たな指標として設定することとした。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市農業・農村振興基本計画に沿って事業展開しているが、令和3年度に農林業センサスの最新数値をもって丹波市農業・農村振興基本計画の目標数値等を見直す時期となっており、改定後の目標数値等によって新たな施策の必要性や現行の施策の見直しを検討し、国県の最新の動向や指針に基づいた施策を展開していきたい。 ・造林事業や県民緑税事業等の既存事業に加え、令和元年度から始まった森林環境譲与税活用事業の各施策をもって、経済林(=森林経営が成り立つ森林)と非経済林を明確にしなが、それぞれの林況に最も適した施策を展開できる体制が整ってきたものと考えられる。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波ブランドを高めるための事業展開は、関係部署・関係機関・関係者等が横断的に活躍できる仕組みづくりが必要であり、その推進体制の構築と役割分担を明確にすることが必要と考える。また、遊休荒廃農地や不作付地の対策として、農業委員会の「農地利用最適化推進員」(各地区1名配置)や多面的機能推進員、人・農地プラン推進員の役割と連携強化に取り組む必要がある。 ・市民の森林に対する関心離れを抑止すべく「林業普及推進員」による市民目線の普及啓発活動が必要である。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・生産から消費に至るまで、サプライチェーンの各段階における新たな技術体系の確立とイノベーションで、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現することを目指すとした国の「みどりの食料システム戦略」を視野に入れながら、環境保全に貢献することはもとより、農業や地域の持続的かつ多様な発展・活性化に繋がるとともに、安全・良質等の消費者ニーズに対応した農産物の供給にも資するといった「環境創造型農業」を推進していく(市島ユキを用いた“ひょうご安心ブランド”への取組等)。 ・集落全体で地域農業を持続させる取組として、農業委員会や関係機関と連携し、実情にあった人・農地プランの策定を推進し、多様な担い手の確保として、農の学校の卒業生をはじめ、女性農業者や企業参入等を支援し、持続可能な農業を目指す。 ・「森林」をフィールドとした環境・経済・社会の循環をしっかりとイメージし、市民、林産業界と行政が共に手を携えながら丹波市ならではのグリーン成長を目指していく。
-------------------------	--

●構成する事業一覧 (令和2年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
担い手農業者への支援事業		28,992	101,115	130,107	63,860	A	A	A	A
	担い手農業者育成事業								
	新規就農促進事業								
	環境保全型農業直接支払事業								
	人・農地問題加速化支援事業								
特産物振興事業		53,922	505,655	559,577	172,423	A	B	A	該当なし
	農業振興費								
	生産調整推進事業								
	薬草振興事業費								
	畜産振興事業								
	有機センター管理事業								
	農業総務費								
有害鳥獣対策事業		24,062	50,112	74,174	45,316	A	A	B	A
	野猪等防除事業								
農業関係の施設管理に関する事業		8,163	10,606	18,769	11,364	A	A	A	該当なし
	道の駅施設管理事業								
	予備費								
	市場総務費								
	市場費								
耕作放棄地対策事業		12,521	14,093	26,614	14,787	A	C	A	該当なし
	中山間地域等直接支払(推進)事業								
	遊休農地活用推進事業								
	農地中間管理業務推進事業								
県民緑税活用事業		6,416	34,133	40,549	6,447	A	A	A	B
	県民緑税活用事業								
森林環境譲与税活用事業		11,563	67,915	79,478	79,467	A	B	B	A
	森林環境譲与税活用事業								
治山事業		4,401	19,139	23,540	12,562	A	A	A	B
	治山事業								
森林病虫害防除事業		2,014	12,342	14,356	2,630	B	B	C	C
	松くい虫特別防除事業								
	松くい虫伐倒駆除事業								
	県単独松くい虫被害等景観対策事業								
森林整備振興事業		22,380	73,499	95,879	48,626	A	B	A	A
	林業総務費								
	森林整備地域活動支援交付金事業								
	林業補助金交付事業								
多面的機能発揮促進事業		11,732	322,124	333,856	90,679	A	A	A	A
	多面的機能発揮促進事業								
土地改良事業		35,584	153,321	188,905	134,106	A	A	A	A
	農業水路等長寿命化・防災減災事業								
	農地総務費								
	基盤整備事業								
	市単独土地改良事業								
	ため池整備事業								
	土地改良施設維持管理適正化事業								
	農林関係施設維持管理事業								
農業委員会事業		30,554	24,392	54,946	43,887	A	B	A	A
	農業委員会事業								
合計		252,304	1,388,446	1,640,750	726,154				

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	担い手農業者への支援事業					
事業担当課	産業経済部 農業振興課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	中尾 大祐	担当	寺内 みなみ、秋山 晴香

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】 魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	農業を営む市民	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	丹波市の農業の担い手を確保・育成し、地域農業の振興を図る。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織及び担い手農業者の経営基盤の強化を図るための法人化促進、6次化、農業機械等導入の支援 ・新規就農者の定着 (育成) を図るため、家賃、研修、機械等導入の支援 ・環境保全型農業に取り組む農業者への支援 ・農の学校運営 (指定管理：委託先 (株)マイファーム) ・人・農地プラン作成支援 	
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織機械助成 ・担い手農業者機械助成 ・法人化促進 (組織化、機械導入) 助成 ・6次産業化 (機械、施設整備) 助成 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・農の学校指定管理委託、受講生、修了生家賃助成 ・人・農地プラン作成支援助成 	令和3年度の 事業概略

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	89,936	130,107	144,689	144,689	144,689	144,689	
	直接事業費 A	65,438	101,115	115,697	115,697	115,697	115,697	
	総人件費計 (E+H) B	24,498	28,992	28,992	28,992	28,992	28,992	
	職員従事者数 (人・年) C	2.77	3.57	3.57	3.57	3.57	3.57	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E = C × D	20,498	26,632	26,632	26,632	26,632	26,632	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
歳入	人件費 H = F × G	4,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	特定財源	23,742	66,247	69,717	69,717	69,717	69,717	
	国・県支出金	23,742	66,147	61,717	61,717	61,717	61,717	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金 その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	66,194	63,860	74,972	74,972	74,972	74,972		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	丹波地域就農支援センター 相談者数 (本市分)	人	目標	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	
			実績	20.0	21.0					
成果	青年等就農計画の認定 者数 (新規分)	人	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	3.0	7.0					
成果	農業者の法人化数 (新 規分)	件	目標	-	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績		2.0					
成果	人・農地プラン策定総数 (実質化)	数	目標	-	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	
			実績	38.0	53.0					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- ・丹波地域就農支援センターの相談は、市内在住の就農希望者と合わせ、「丹波」での就農を検討する市外からの相談者が増加傾向にある。
- ・青年等就農計画の認定者数は、制度開始から毎年実績を上げており、令和2年度は農の学校修了生や地域おこし協力隊等1ターン者が過半を占めた。
- ・農業者の法人化については、県事業の支援により、毎年実績を上げている。
- ・人・農地プラン策定は、令和元年度からの国の実施要領の見直しによる、既存プランの実質化に対応するため、地域と協働し計画的に実施できたことで一定の成果を上げることができた。

事務事業名	担い手農業者への支援事業		
事業担当課	産業経済部 農業振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業者の高齢化や後継者不足により、農家戸数が減少する中、中核となる地域農業の担い手の確保や育成は重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・丹波地域就農支援センターの相談者については、関係機関が連携し、相談者に応じた対応を行っている。 ・青年等就農計画の支援による、認定新規就農者の確保は地域農業の中核となる担い手の育成に繋がっている。 ・人・農地プランの策定においても計画的に推進できている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	農業者支援に係る補助事業については、国県事業の活用を促進すると共に国県の動向を見据えて一定期間で見直しを行っている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)					
		<p>・新規就農支援センターにおいては、関係機関が連携し相談から就農に繋がるよう新規就農希望者に応じたワンストップ相談を実施している。</p> <p>・地域農業の中心的担い手である認定農業者や集落営農組織の法人化は、経営基盤強化と円滑な事業承継に繋がり、地域農業の持続的な発展に効果的であるため、今後も推進する必要がある。</p> <p>・青年等就農計画の認定を行い、認定新規就農者を確保することは、新たな地域農業の中核となる担い手の育成に繋がっている。</p> <p>・農家件数が減少する中、多様な担い手の確保や育成に併せ、集落全体で地域農業を持続させるための取組として人・農地プランの策定の推進は必要である。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・新規就農希望者からの相談、支援においては、ワンストップ相談をより効果的に実施するため、関係機関による情報共有を図り、段階的に支援できるよう体制の充実を図る。</p> <p>・農の学校の修了生をはじめ、新規就農者が認定新規就農者に到達できるよう、関係機関と連携し青年等就農計画の支援を行うことで認定新規就農者を確保し、地域の中核的な担い手としての定着を図る。</p> <p>・今後も集落全体で地域農業を持続させるための取組として、農業委員会や関係機関と連携し地域の実情に応じた人・農地プランの策定を推進する。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充						✓
現状維持						
縮小						
休廃止						
	コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	担い手農業者育成事業	87,039	96,207	96,207	96,207	96,207	
2	新規就農促進事業	2,384	5,398	5,398	5,398	5,398	
3	環境保全型農業直接支払事業	11,306	13,310	13,310	13,310	13,310	
4	人・農地問題加速化支援事業	386	782	782	782	782	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	101,115	115,697	115,697	115,697	115,697	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	特産物振興事業		
事業担当課	産業経済部 農業振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田村 猛	担当 百木 稔	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	農業を生業とする農業経営者、特産作物を栽培する農家、特産作物の生産組合、集落営農組織	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・特産物の需要が拡大し、農家所得の向上や経営の安定 ・「丹波市」のブランド力向上による、価値や価格の上昇 ・既存の特産物の技術開発が進み、新たな特産物への波及 ・丹波市の核となるイベント(たんばルシェ)の企画・開催 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・特産振興作物の種子代助成 ・有機JAS認定費用助成 ・軟弱野菜ハウス設置助成 ・国県補助の支援 ・特産物(小豆・栗等)への振興支援 ・菓草振興 ・有機センターの運営 ・丹(まごころ)の里活性化推進事業 ・実施方法:補助金交付 	
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・産地パワーアップ事業を活用し、J A 丹波ひかみの特産センター整備を支援することにより、農家所得の向上を図る。 ・強い農業づくり補助金を活用し、市島有機センターストックヤードを整備することにより、堆肥の販売増進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業を活用し、牛舎の整備を支援することにより、繁殖牛の増頭を図る。 ・農山漁村振興交付金を活用し、市島有機センターの堆肥生産施設を大規模改修し、より良質な堆肥を生産することにより、堆肥の販売増進を図る。 ・たんばルシェの企画・開催

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	238,333	559,577	272,570	272,570	272,570	272,570	
	直接事業費 A	184,617	505,655	218,648	218,648	218,648	218,648	
	総人件費計(E+H) B	53,716	53,922	53,922	53,922	53,922	53,922	
	職員従事者数(人・年) C	5.64	5.33	5.33	5.33	5.33	5.33	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	41,736	39,762	39,762	39,762	39,762	39,762	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	5.99	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360		
人件費 H=F×G	11,980	14,160	14,160	14,160	14,160	14,160		
歳入	特定財源	65,452	387,154	118,003	118,003	118,003	118,003	
	国・県支出金	32,427	183,038	81,107	81,107	81,107	81,107	
	借入金(地方債)	0	0	4,600	4,600	4,600	4,600	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	33,025	204,116	32,296	32,296	32,296	32,296	
一般財源	172,881	172,423	154,567	154,567	154,567	154,567		

実施 (DO)	指標名	単位	目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績	実績							
成果	丹波大納言小豆のJ A 取扱高	t	目標	200	200	200	200	200	200	200	
			実績	186	204						
成果	丹波栗のJ A 取扱高	t	目標	41	45	50	50	50	50	50	
			実績	27	49						
成果	市島有機センターの堆肥の売払収入	円	目標	14,417,000	16,519,000	16,960,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	
			実績	11,709,356	16,903,340						
成果	たんばルシェの参加人数	人	目標	23,000	10,000	11,000	12,000	13,000	14,000		
			実績	7,000	-						
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> ・丹波大納言小豆・丹波栗のJ A 取扱高について、令和元年度は記録的猛暑・7月下旬から8月中旬の少雨・10月の高温多雨により減少したが、令和2年度においては長梅雨により小豆の播種に影響があったものの、天候が良かったため、令和元年度を上回る結果となった。 ・市島有機センターの堆肥の売払収入においては、散布範囲を市島地域から市内全域に広げたことにより、令和元年度を大きく上回る結果となった。 ・新型コロナウイルスの影響で令和2年度のたんばルシェは中止した。 								

事務事業名	特産物振興事業				
事業担当課	産業経済部 農業振興課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	丹波大納言小豆をはじめとする丹波栗・丹波黒大豆や特産物の推進、農産物によるブランド化を図ることにより、商工観光も含めた発展に繋がっていく。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	丹波大納言小豆の栽培面積は平成28年度をピークに下がり続けているが、機械化などにより大規模農家による栽培面積の維持がなければ、栽培面積は大幅に下がる可能性がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・特産物振興の課題である生産力強化を推進するためには、県・J Aと連携しつつ、機械導入などによる効率的な栽培が必要であり、補助事業等の活用が求められる。</p> <p>・更なる消費者の掘り起こしや、新たな消費方法の紹介、ブランド化を推進し、需要を伸ばすことにより、農業者の生産意欲を向上させることが求められている。</p> <p>・農業生産力の基礎である土づくりの拠点「市島有機センター」にて生産する堆肥を更に市民に利用してもらえよう、更なる良質な堆肥の生産、並びに広域散布ができる体制づくりが必要である。</p> <p>・コロナ渦の中、たんばルシエのあり方について見直す必要がある。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・国県の補助メニューを活用しつつ、機械導入などによる効率的な栽培により、市全体の作付面積を維持していく。</p> <p>・丹波大納言小豆、丹波栗を先駆者とした農商工観光の連携による戦略会議により、更なる消費者の掘り起こしや、新たな消費方法の紹介、ブランド化の推進を行い、需要を伸ばすことにより、農業者の生産意欲を向上させる。</p> <p>・「市島有機センター」が更なる良質な堆肥を生産・保管するため、堆肥の保管施設の設置、生産施設の更新を目指す。</p> <p>・コロナウイルスや天候に左右されないたんばルシエへの転換を目指す。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
		拡大				✓
		現状維持				
		縮小				
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業振興費	124,708	30,146	30,146	30,146	30,146	
2	生産調整推進事業	21,668	29,009	29,009	29,009	29,009	
3	薬草振興事業費	874	1,071	1,071	1,071	1,071	
4	畜産振興事業	6,541	8,808	8,808	8,808	8,808	
5	有機センター管理事業	145,158	127,381	127,381	127,381	127,381	
6	農業総務費	206,706	22,233	22,233	22,233	22,233	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	505,655	218,648	218,648	218,648	218,648	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	有害鳥獣対策事業					
事業担当課	産業経済部 農業振興課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	百木 稔	担当	中西 大器

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【(農林業)環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市鳥獣害被害防止計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	農家・農会・有害鳥獣駆除実施者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣による被害が減少し、農家が安心して田畑を耕作できる。 獣害防止に係る農家、集落の意識、知識が高まり、自己防衛が図られる。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 獣害防止柵の設置の支援 有害鳥獣捕獲の推進 捕獲活動の担い手育成 地域による鳥獣害対策の取組を支援 実施方法：業務委託、補助金交付 委託先：丹波市猟友会 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 支所機能であった柏原・氷上(小動物)・青垣・山南・市島地域の有害鳥獣対策事業を農業振興課に集約した。 モデル地区を2地区選び、地元・猟友会・県・市が連携しつつ、地域の実状に合わせた有害駆除に取り組んだ。 	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区をさらに1地区追加し、地元・猟友会・県・市が連携しつつ、地域の実状に合わせた有害駆除に取り組む。

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)										
歳出	総事業費 A+B	90,255	74,174	96,707	96,707	96,707	96,707			
	直接事業費A	76,931	50,112	72,645	72,645	72,645	72,645			
	総人件費計(E+H) B	13,324	24,062	24,062	24,062	24,062	24,062			
	職員従事者数(人・年) C	1.26	1.96	1.96	1.96	1.96	1.96			
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460			
	人件費 E=C×D	9,324	14,622	14,622	14,622	14,622	14,622			
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00			
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360			
人件費 H=F×G	4,000	9,440	9,440	9,440	9,440	9,440				
歳入	特定財源	37,683	28,858	34,689	34,689	34,689	34,689			
	国・県支出金	15,779	4,080	4,889	4,889	4,889	4,889			
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0			
	受益者負担金	3,074	0	0	0	0	0			
	その他特財	18,830	24,778	29,800	29,800	29,800	29,800			
一般財源	52,572	45,316	62,018	62,018	62,018	62,018				
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	シカ捕獲頭数(有害)	頭	目標	350	450	450	450	450	
				実績	316	385				
	成果	イノシシ(幼獣含む)捕獲頭数(有害)	頭	目標	400	350	350	350	350	
				実績	335	332				
	成果	小動物捕獲頭数(有害)	頭	目標	300	500	500	500	500	
				実績	454	553				
				目標						
				実績						
	コスト			目標						
				実績						
	コスト			目標						
			実績							
指標の推移等の背景・分析	<ul style="list-style-type: none"> シカ有害捕獲促進支援事業(狩猟による有害駆除)により、シカの捕獲頭数が増えた。(シカ有害捕獲促進支援事業 令和元年度:40頭⇒令和2年度:93頭) のり網・事故等の偶発的な捕獲頭数が減っている一方で、わな等による捕獲頭数は増えている。(のり網・事故頭数 令和元年度:シカ133頭 イノシシ48頭⇒令和2年度:シカ115頭 イノシシ16頭) (わな等による捕獲頭数 令和元年度:424頭 ⇒ 令和2年度:480頭) 									

事務事業名	有害鳥獣対策事業		
事業担当課	産業経済部 農業振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	有害鳥獣による農林作物被害、住環境被害の防止は、農業や生活環境に関わるものである。被害を未然に防ぐ活動と有害鳥獣の捕獲活動は、市として取り組む必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	獣害防護柵による有害鳥獣の侵入防止やオリ等による有害鳥獣の捕獲は農産物等の被害軽減に効果的と考えられる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・被害防止活動、捕獲活動ともに市域一円を対象としており、地域間による公平性に問題はない。 ・受益者負担においては、補助要綱等で定められた率を定めている。(野猪等被害防止柵等設置事業)

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		支所機能であった柏原・氷上（小動物）・青垣・山南・市島地域の有害鳥獣対策事業を農業振興課に集約した結果、猟友会と農業振興課の職員負担・コスト等が増大している。				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	休日の捕獲鳥獣の立会方法などを見直し、猟友会と農業振興課職員の負担を軽減する仕組を構築する。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充		✓	
			現状維持			
			縮小			
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	野猪等防除事業	50,112	72,645	72,645	72,645	72,645	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	50,112	72,645	72,645	72,645	72,645	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	農業関係の施設管理に関する事業		
事業担当課	産業経済部 農業振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田村 猛	担当 中尾 大祐	担当 百木 稔

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【3】地域の魅力や人のつながりを活かして移住・定住につなげる
		施策	【3-2】 地域資源の魅力を活かす
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	施設を利用する市民及び市外来場者		
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	施設を適切に管理・運営し、特色を生かし利用者を増やす。		
		概要 (具体的手段・ 全体計画)	道の駅駐車場(県部分)・トイレ・情報コーナーの適切な管理・運営 (該当施設) 道の駅あおがき ・実施方法: 指定管理・委託先: 株式会社青垣 (該当施設) 道の駅丹波おばあちゃんの里 ・実施方法: 指定管理・委託先: 丹波ふるさと振興(株) ・地方卸売市場の管理 (該当施設) 丹波市立地方卸売市場		
		令和2年度の 事業概略	・施設を適切に管理・運営し、特色を生かし利用者を増やす。 ・新型コロナウイルスに対して、適切な感染予防を行う。	令和3年度の 事業概略	・施設を適切に管理・運営し、特色を生かし利用者を増やす。 ・特に丹波おばあちゃんの里においては、再整備が進む中で、安全な施設管理・運営が求められる。

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	22,231	18,769	19,057	19,057	19,057	19,057				
	直接事業費A	15,255	10,606	10,894	10,894	10,894	10,894				
	総人件費計(E+H) B	6,976	8,163	8,163	8,163	8,163	8,163				
	職員従事者数(人・年) C	0.94	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	6,956	7,833	7,833	7,833	7,833	7,833				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.01	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
歳入	人件費 H=F×G	20	330	330	330	330	330				
	特定財源	6,893	7,405	6,644	6,644	6,644	6,644				
	国・県支出金	6,575	7,144	6,300	6,300	6,300	6,300				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金 その他特財	0 318	0 261	0 344	0 344	0 344	0 344				
一般財源	15,338	11,364	12,413	12,413	12,413	12,413					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	丹波おばあちゃんの里レジ 通過人数	人	目標	359,000	380,000	400,000	430,000	460,000	500,000	
				実績	370,344	282,123					
	成果	道の駅あおがきレジ通過 人数	人	目標	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	
				実績	84,352	68,154					
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
コスト			実績								
指標の推移等の背景・分析		令和2年度のレジ通過人数の減少は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から緊急事態宣言が発動されたことにより、令和2年4月下旬から両道の駅は、休業要請に伴い営業を休止し、また、コロナ渦の中、外出自粛を要請されたことなどが原因である。									

事務事業名	農業関係の施設管理に関する事業		
事業担当課	産業経済部 農業振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・道の駅は、全国的に整備されている施設で、利便性に優れ市内外から多くの利用者がある。 ・農産物や特産物のPR、販売にも役立っている。おばあちゃんの里については、丹波市の観光並びに地域振興拠点としての活躍が期待されている。 ・当面は民間事業者のノウハウを活用し効率的かつ効果的な施設の運営を図る必要があることから指定管理制度にて運用していく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	両道の駅は施設は指定管理者により適切な維持がされており、おばあちゃんの里の利用者数も昨年度より伸びている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	公共施設である道の駅は、広く市民に利用いただくものであり、受益者負担という概念はない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・両道の駅については、適切な管理、運営がされている。 ・卸売市場については、適切に卸売業務が行われている。 ・新型コロナウイルスに対して、適切な感染予防を行う。 ・現行の湿式トイレに対して、衛生面から乾式トイレへの変更が望まれている。 																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者には引き続き適切な管理、運営に努めるように指導する。 ・県に対して、トイレの改修を要望していく。 </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table></td></tr></tbody> </table>	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者には引き続き適切な管理、運営に努めるように指導する。 ・県に対して、トイレの改修を要望していく。 	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性		
今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																							
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																				
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者には引き続き適切な管理、運営に努めるように指導する。 ・県に対して、トイレの改修を要望していく。 	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充						現状維持			✓		縮小					休廃止																	
	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
	拡充																																							
	現状維持			✓																																				
縮小																																								
休廃止																																								

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	道の駅施設管理事業	8,289	8,394	8,394	8,394	8,394	
2	予備費		100	100	100	100	
3	市場総務費	126	199	199	199	199	
4	市場費	2,191	2,201	2,201	2,201	2,201	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	10,606	10,894	10,894	10,894	10,894	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名 耕作放棄地対策事業
事業担当課 産業経済部 農業振興課
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
所属長 田村 猛 担当 荻野 真理

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標 2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
創生総合戦略 基本目標 施策
まちづくりビジョン 取組項目 (8)地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等 丹波市農業・農村振興基本計画

計画 (PLAN)
対象 (誰を、何を) 農地
目的 ベストな状態 (期待される効果)
概要 (具体的手段・全体計画)
令和2年度の事業概略
令和3年度の事業概略

コスト (単位:千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
総事業費 A+B
歳出
歳入
一般財源

実施 (DO)
指標名 単位 目標実績
活動 中山間地域等直接支払事業対象面積 ha
成果 遊休農地(耕作放棄地)面積 ha
コスト
コスト

指標の推移等の背景・分析
・中山間地域直接支払事業については、対象団体の取組が安定している状況である。
・耕作放棄地面積については、昨年度から耕作放棄地の再生を早期に促せるよう耕作放棄地の判断基準の見直しを行ったため、増加した。

事務事業名	耕作放棄地対策事業				
事業担当課	産業経済部 農業振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	耕作不利益への取組、耕作放棄地解消の支援は里山の持つ美しい景観の保全や水源の涵養など、農村環境の維持のために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		C	中山間地域等直接支払事業及び農地中間管理事業は、地域の営農や耕作放棄地の発生防止に対する効果はあるが、担い手不足の解消、集落全体で地域農業を支える取組等、様々な施策と連動させ効果を上げる必要がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																													
		<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払事業は、国の指定する地域で国庫事業の基準により適正に実施できている。 ・農地中間管理事業を活用した、農地の集積・集約化も一定の効果が出ている。 ・農業者の高齢化や地域の担い手不足により、耕作放棄地面積が増加しているため、地域の実情にあった対策が必要である。 																												
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																												
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情にあった人・農地プランの策定の推進や農業委員会の農地利用最適化推進委員と連携を図り、支援制度の活用も含め、耕作放棄地の解消に向けて地域全体で担う取組を推進する。 ・地域農業の多様な担い手の確保として、農の学校の修了生をはじめ女性農業者や企業参入等を支援し、育成・定着を図ることで耕作放棄地の発生を防止、解消する施策を推進する。 	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td>コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性								
拡充				✓																										
現状維持																														
縮小																														
休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	中山間地域等直接支払 (推進) 事業	7,671	7,698	7,698	7,698	7,698	
2	遊休農地活用推進事業	324	716	716	716	716	
3	農地中間管理業務推進事業	6,098	7,290	7,290	7,290	7,290	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	14,093	15,704	15,704	15,704	15,704	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名 県民緑税活用事業
事業担当課 産業経済部 農林整備課
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
所属長 近藤 克彦 担当 堂本 英明

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標 2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
創生総合戦略 基本目標
施策
まちづくりビジョン 取組項目 (8)地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等

計画 (PLAN)
事務事業
対象 (誰を、何を) 事業採択森林
目的 ベストな状態 (期待される効果)
概要 (具体的手段・全体計画)
令和2年度の事業概略
令和3年度の事業概略

コスト (単位:千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
総事業費 A+B
歳出
歳入
一般財源

実施 (DO)
指標名
活動
緊急防災林整備面積
住民参画型森林整備取組み組織数
コスト
1ha当りの防災機能整備コスト
1組織当りの整備コスト

指標の推移等の背景・分析
県民緑税を財源とした県営事業。第3期目(平成28年度~令和2年度)となっており、その財源も年々縮減傾向にある。
【緊急防災林整備事業】令和元年度は国県造林事業の予算が増額されたことから、同事業に係る整備面積が減少した。令和2年度は緊急防災林整備事業に係る県予算枠の関係から、同事業に係る整備面積が増加した。
【住民参画型森林整備】県の事業量配分により影響を受けることになるが、令和2年度は令和元年度同様に1組織が採択された。

事務事業名	県民緑税活用事業		
事業担当課	産業経済部 農林整備課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	【緊急防災林整備】 急峻な事業地等における搬出困難な場合の施策として、有効な手段である。 【住民参画型森林整備】 地域活動組織の森林整備活動に対する支援であり、他支援策と比べ、資機材購入に際し組織負担を要しないことが魅力である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	【緊急防災林整備】 市内向森林組合による事業の取組は、計画どおりに推移している。 【住民参画型森林整備】 県採択枠が「概ね1組織/年」であり、取組要望のある活動組織を計画どおり採択をいただいている。地域が自らの計画に基づき森林整備を展開されるため、その満足度は高いものと考ええる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はな いか。受益者負担 検討の余地はない か。	B	【緊急防災林整備】 急峻な事業地は、実施主体となる林業事業者が選定することから、本来実施すべき事業地での取組であるかの確認は、県が定める実施要領に基づき精査している。 【住民参画型森林整備】 地域自らの手で森林整備を検討したい相談や要望等を受け付ける中で、その目的や方向性を判断し、優先順位を遵守しながら県へ採択申請を行っている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																														
改革 (ACTION)	<p>【緊急防災林整備】 令和元年度から、整備に係る制度改正（環境林整備廃止）がされたことから、森林組合等林業事業者がこれまでのように搬出困難地の対策として同事業に取り組まれるかどうか懸念している。</p> <p>【住民参画型森林整備】 毎年度1組織分の予算配分がある中、取組意欲の強い自治会等地域活動組織へ施策提案をしているところであるが、今後は、マッチングできる組織を発掘することが課題である。</p> <p>【針葉樹林と広葉樹林の混交林整備】 植栽及び獣害防護柵等の敷設が実施された後の維持管理については、原則事業要望のあった地元対応との位置付けであるが、高齢化が進む自治会等地域の事情を考慮した今後の支援方法等も検討しておく必要がある。</p>																													
	<p>【緊急防災林整備】 未整備林対策「森林環境譲与税活用事業」との事業地のすみ分けについて、森林組合等林業事業者と協議・調整を行うこととする。</p> <p>【住民参画型森林整備】 取組意欲のある自治会等の発掘については、行政だけでなく、林業事業者やNPO法人等あらゆる関係機関からP Rできる体制づくりに努め、また、既存メニューを活用した団体の活動内容を注視する中で、本事業への誘導が団体にとって有益なものであると判断した場合は、積極的に取組提案していく。</p> <p>【針葉樹林と広葉樹林の混交林整備】 新たな取組事業地の発掘を目的としたP R活動を徹底する。</p>																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果の方向性</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止				
成果の方向性	成果・コストの方向性																													
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
拡充																														
現状維持			✓																											
縮小																														
休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	県民緑税活用事業	34,133	19,766	19,766	19,766	19,766	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	34,133	19,766	19,766	19,766	19,766	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	森林環境譲与税活用事業					
事業担当課	産業経済部 農林整備課			事業期間		令和 元 ~ 無期 年度
	所属長	近藤 克彦	担当	堂本 英明	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】 魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	事業採択森林	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	限定される使途(間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業)を原則に、既存の森林整備施策の採択要件には該当しないものの、その実施が有効であると思われるものや、市民ニーズは高いものの、予算の面においてこれまで実施が難しかったもの等を考慮し制度設計した各新規事業において、採択事業地の条件や地域ニーズ等を精査の上取り組む。	
	概要 (具体的手段・全体計画)	①森林吸収源整備事業…未整備林の間伐や路網整備 ②経営管理集積林整備事業…森林所有者から受託する森林の整備(林業経営不適地) ③緊急里山林整備事業…既存事業では採択できない小規模な人家裏の危険木等の処理 ④未整備林調査支援事業…①に係る事前林況調査に係る経費支援 ⑤林業事業者等活動促進事業…林業事業者等業界従事者が参加する講習会等参加経費支援 ・実施方法:補助金交付、業務委託 ・委託先:入札参加資格者名簿に森林業の登録がある市内業者	
	令和2年度の事業概略	・森林環境譲与税を活用した未整備林の整備 ・丹波市産材の利用促進(公共建築物等の木造化・木質化の取組)	令和3年度の事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	36,251	79,478	78,594	78,594	78,594	78,594	
	直接事業費A	26,113	67,915	67,031	67,031	67,031	67,031	
	総人件費計(E+H) B	10,138	11,563	11,563	11,563	11,563	11,563	
	職員従事者数(人・年) C	1.37	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	10,138	11,563	11,563	11,563	11,563	11,563	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
歳入	人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0	
	特定財源	0	11	32	32	32	32	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	11	32	32	32	32	
一般財源	36,251	79,467	78,562	78,562	78,562	78,562		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
活動	既存事業で取り組めなかった未整備林における整備面積	ha	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
			実績	22.1	32.6					
コスト	1ha当りの未整備林整備コスト(既存事業で取り組めなかった未整備林整備)	千円	目標	614.6	1,735.0	1,735.0	1,735.0	1,735.0	1,735.0	
			実績	1,010.0	1,701.5					

指標の推移等の背景・分析
 これまでの既存事業では取り組めなかった未整備林の環境整備を、地域ニーズや、森林の林況に応じて林業事業者などの調整を図りながら、森林環境譲与税を十分に活用し、有効な森林整備を推進する。

事務事業名	森林環境譲与税活用事業		
事業担当課	産業経済部 農林整備課	事業期間	令和 元 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	平成31年度税制改正により森林環境譲与税が創設されたことに伴い、この財源を活用し、温室効果ガスの排出削減目標の達成や災害の防止を図るため、有用な森林整備を行い、水源かん養や山地災害の防止など森林が持つ公益的機能を持続的なものにする事で、「災害に強い森林（もり）づくり」を目指す。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	これまでの森林施策では対応できなかった未整備林の間伐や路網整備、人家裏の小規模林地を対象に危険木伐採等の森林整備を行った。地域ニーズが高い人家裏の危険木伐採など山際に居住の市民の不安解消に努めるため、職員で行っていた調査・測量業務を一部業務委託をしながら進捗率を上げていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	事業地の条件や地域ニーズを精査の上、優先順位を遵守しながら事業実施をしている。森林環境税を財源にしており、令和6年度から個人住民税と併せて1人年額1,000円を賦課徴収されることから、受益者（森林所有者）負担を考慮した施策展開は考えていない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・森林環境譲与税の活用については、法令で定められている森林整備及びその促進に関する費用に各年度の譲与見込額により、事業計画をしているが、剰余金が発生した場合や将来的に建設予定の公共建築物の木造化・木質化に必要な財源として計画的に積立を行う必要がある。</p> <p>・地域のニーズや、森林の林況に応じて林業事業者などとの調整を図りながら、国・県の造林事業、県民緑税事業及び令和元年度から始まった森林環境譲与税を十分に活用し、有効な森林整備を積極的に進めていく。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税の増額譲与に伴う施策の推進 緊急里山林整備事業に係る測量調査業務のアウトソーシング 森林吸収源整備事業の拡充（軽微な被害等で既存の治山事業や県民緑税事業の対象とならない森林への対策） 公共建築物等に関する木造・木質化推進プランに基づいた取組 森林の公益的機能の発揮が期待できる広葉樹へ転換し、「災害に強い森づくり」の視点で中長期にかけ混交林化を目指す、新たな未整備林施策の新設 	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充						✓
現状維持						
縮小						
休廃止						
	コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	森林環境譲与税活用事業	67,915	67,031	67,031	67,031	67,031	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		67,915	67,031	67,031	67,031	67,031	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	治山事業					
事業担当課	産業経済部 農林整備課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	近藤 克彦	担当	中谷 一志	担当	堂本 英明

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市県単独補助治山事業分担金徴収条例、丹波市単独補助治山事業補助交付要綱等			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	山林が荒廃し被害が予想される人家、道路、学校・集会所等の公共施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	山林荒廃地を復旧・整備するとともに、崩壊により人命、財産に危害を及ぼし、または及ぼす恐れのある箇所の防止を図る。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・治山事業の要望の取りまとめ及び事業実施箇所の選定 ・県単独補助治山事業の設計・積算、工事発注、施工管理 ・治山事業、山林出水対策事業、簡易土留工設置事業の申請の取りまとめ、予算化、交付決定、検査、補助金交付 ・災害関連、県営事業の地元調整 ・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・県単独補助治山事業 ・市単独補助治山事業 ・市単独山林出水対策事業 ・簡易土留工設置 	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・県単独補助治山事業 ・市単独補助治山事業 ・市単独山林出水対策事業 ・簡易土留工設置

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	12,581	23,540	23,793	23,793	23,793	23,793	
	直接事業費A	9,103	19,139	19,392	19,392	19,392	19,392	
	総人件費計(E+H) B	3,478	4,401	4,401	4,401	4,401	4,401	
	職員従事者数(人・年) C	0.47	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	3,478	4,401	4,401	4,401	4,401	4,401	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	2,070	10,978	9,600	9,600	9,600	9,600	
	国・県支出金	1,651	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	6,700	0	0	0	0	
	受益者負担金	419	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	4,278	9,600	9,600	9,600	9,600	
一般財源	10,511	12,562	14,193	14,193	14,193	14,193		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	市単独補助事業要望箇所数(治山・山林出水)	箇所	目標	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
			実績	11.0	1.0					
活動	市単独補助事業交付決定箇所数(治山・山林出水)	箇所	目標	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
			実績	8.0	8.0					
成果	県単独補助治山事業申請箇所	箇所	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	2.0	0.0					
活動	県単独補助治山事業実施箇所数	箇所	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	0.0	2.0					
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> ・市単独補助事業の要望については、平成30年7月豪雨災害により被災当初には要望が多くあったが、3年間で事業が完了し、令和2年度の要望箇所は減少した。 ・県単独補助治山事業について、平成30年7月豪雨により被災した要望箇所は、規模が大きく県事業による実施要望を行う箇所が多かったため、県単独補助治山事業の採択となるものが少なかった。 ・家屋等がないため、事業採択できないケースも多々ある。 							

事務事業名	治山事業			
事業担当課	産業経済部 農林整備課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	人命財産等に危害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある箇所の林地崩壊防止事業は、必要不可欠なものであり、今後も事業継続の必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	補助対象箇所及び事業実施地区（県単独補助治山事業）においては、全て着手完了し成果につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	補助金交付要綱に基づき事業補助対象の決定や補助金額の確認を行っており、公平性に問題はない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																													
		<p>・県単独補助治山事業及び地元施工による市単独補助事業において、それぞれ早期に着手ができており復旧は進んでいる。</p> <p>・林地崩壊箇所で、下流域に保全対象となる人家や公共施設等がない箇所の対応策や、現在行っている事業と関連して必要となる地元施工による市単独補助治山事業に対して、発注者及び地元との調整を図る必要がある。</p>																												
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																												
	林地崩壊箇所ではあるが、事業化できていない箇所の復旧対策について、現地調査を行うとともに県との協議を進めていく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持		✓			縮小					休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充																													
	現状維持		✓																											
	縮小																													
	休廃止																													
		コスト投入の方向性																												

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	治山事業	19,139	19,392	19,392	19,392	19,392	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		19,139	19,392	19,392	19,392	19,392	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	森林病虫害防除事業		
事業担当課	産業経済部 農林整備課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 近藤 克彦	担当 堂本 英明	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	事業採択森林		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	松くい虫等の被害拡大を抑制し、松、ナラ枯れ等による風害や土砂崩落の誘発を防止する。また、景観に配慮した健全松林等の育成を図る。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫特別防除…松林に対し航空機利用による薬剤散布 ・松くい虫伐倒駆除…被害松林(現年枯れ)に対し対象木を伐倒し、その後薬剤散布 ・景観伐倒…被害松林(過年枯れ)に対し対象木を伐倒 ・実施方法:業務委託 ・委託先:県指定業者 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫特別防除業務 散布面積 138.9ha ・松くい虫景観伐倒業務 伐採材積 110.0m³ 	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫特別防除業務 ・松くい虫伐倒駆除業務 ・松くい虫景観伐倒業務

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	12,835	14,356	17,964	17,964	17,964	17,964				
	直接事業費A	11,799	12,342	15,950	15,950	15,950	15,950				
	総人件費計(E+H) B	1,036	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014				
	職員従事者数(人・年) C	0.14	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	1,036	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
	人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0				
歳入	特定財源	11,193	11,726	15,332	15,332	15,332	15,332				
	国・県支出金	11,193	11,726	13,211	13,211	13,211	13,211				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	2,121	2,121	2,121	2,121				
	一般財源	1,642	2,630	2,632	2,632	2,632	2,632				
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	活動	松くい虫被害対策伐倒 駆除実施量	m ²	目標	100	100	100	100	100	100	
				実績	0	0					
	活動	松くい虫被害対策景観 伐倒実施量	m ²	目標	100	100	100	100	100	100	
				実績	106	110					
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト	1m ² 当りの伐倒駆除に係 るコスト	千円	目標	15.7	16.2	16.0	16.0	16.0	16.0	
			実績	11.3	11.0						
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分 析		<p>【特別防除】知事命令に基づく事業であることから、県積算の事業費に追従せざるを得ず、今後も被害防止区域の精査について地元の意向を含め十分検討が必要である。</p> <p>【伐倒駆除・景観伐倒】県農林担当者と共に実施する被害松林調査結果に応じ事業に取り組むことになる。被害松林が現年枯れか過年枯れかどうかの判断については、県農林担当者と綿密な連携を取りながら現地調査に努める必要がある。現年枯れは、近年は事業地確保困難で未実施であったが、今後、事業地確保が出来た場合は実施する方向である。過年枯れは、県配分事業量に応じて継続して実施する。</p>									

事務事業名	森林病虫害防除事業		
事業担当課	産業経済部 農林整備課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	特別防除、景観伐倒駆除は事業実施地域からはその継続を望む声は強いものと認識するも、対象が県指定の保全対象松林に限定されることから、左記評価とした。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・特別防除について、過去薬剤散布されなくなった森林は即座に被害が拡大する実状を考えると、現在事業継続地においては病虫害拡大抑制に一定の成果は見られるものと判断する。 ・実施量は県で配分されるため、知事命令に基づき事業を展開する。 ・伐倒駆除・景観伐倒については、事業規模が小さいため、対応面積（駆除量）は非常に少ない。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	C	県財源の都合上、実施面積の削減が続くものとした時、各防除事業で直接益を受ける者は限られていることから、受益者（該当自治会）負担の検討も必要である。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																													
		<ul style="list-style-type: none"> ・散布業者の希少化により特別防除の今後が不明確である。 ・知事命令に基づく事業展開となるため、その動向には従わざるを得ないが、財源不足（空輸費の増加等）を理由に事業エリアが縮小されると、地元における要望地の取捨選択に苦慮されることとなる。 ・景観伐倒について、毎年度の割当量では十分な立枯れ林の整備は困難である。また労務単価設定が低いため、請負業者の確保も困難である。 																												
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																												
	<ul style="list-style-type: none"> ・被害松林の実状について、地元への注視協力依頼をしながら把握に努める。 ・県への伐倒駆除及び景観伐倒事業に係る業務設計費の精査等要望する。 ・請負業者の確保を第一に考えると、業務費への上乗せも視野に入れた今後の検討が必要である（単費か、受益者負担か等）。 	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td>コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性								
拡充																														
現状維持			✓																											
縮小																														
休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	松くい虫特別防除事業	11,132	12,619	12,619	12,619	12,619	
2	松くい虫伐倒駆除事業		2,121	2,121	2,121	2,121	
3	県単独松くい虫被害等景観対策事業	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	12,342	15,950	15,950	15,950	15,950	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名 森林整備振興事業
事業担当課 産業経済部 農林整備課
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
所属長 近藤 克彦 担当 堂本 英明

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標 2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
創生総合戦略 基本目標 【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
施策 【2-1】 魅力的なしごとをつくる
まちづくりビジョン 取組項目 【8】地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等 森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画・丹波市林業補助金交付要綱・森林整備地域活動支援交付金交付要綱・丹の木づかい推進プラン

計画 (PLAN)
対象 (誰を、何を) 市民、NPO法人、ボランティア団体、林業関係事業者等
目的 ベストな状態 (期待される効果) 市民、NPO法人、ボランティア団体、林業関係事業者等それぞれに求められる役割を示し、各々が関わりをもって森林整備に取り組める仕組づくりの構築に努めるとともに、国県事業の効果的な支援メニューの積極的な導入を図り、土砂崩れの防止や洪水の緩和、水質の浄化機能などの「森林の公益的機能」の維持保全の推進を目的とする。
概要 (具体的手段・全体計画) ●平成30年度に養成した林業普及推進員を、自治会地域等から森林相談があった際に派遣し、ワークショップ等により地元のニーズをくみ取り、地域が描く森林づくりの方向性を明確にした上で、具体的な施策とのマッチングを進めていく。
令和2年度の事業概略 ●公的森林整備の推進
令和3年度の事業概略 ●公的森林整備の推進
●自治会等地域組織による森林整備活動の推進
●丹波市産材の利用促進
●林業普及推進員レベルアップ講座
●森林づくりビジョン改訂協議
●成長型林業の仕組づくりの検討

コスト (単位:千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 備考
歳出
総事業費 A+B 89,216 95,879 112,286 107,964 107,964 107,964
直接事業費A 75,304 73,499 89,906 85,584 85,584 85,584
総人件費計 (E+H) B 13,912 22,380 22,380 22,380 22,380 22,380
職員従事者数 (人・年) C 1.88 3.00 3.00 3.00 3.00 3.00
【平均人件費】D 7,400 7,460 7,460 7,460 7,460 7,460
人件費 E=C×D 13,912 22,380 22,380 22,380 22,380 22,380
会計年度任用職員従事者数 (人・年) F 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00
【平均人件費】G 2,000 2,360 2,360 2,360 2,360 2,360
人件費 H=F×G 0 0 0 0 0 0
歳入
特定財源 44,992 47,253 57,804 57,804 57,804 57,804
国・県支出金 7,170 120 2,528 2,528 2,528 2,528
借入金(地方債) 0 0 0 0 0 0
受益者負担金 210 45 22 22 22 22
その他特財 37,612 47,088 55,254 55,254 55,254 55,254
一般財源 44,224 48,626 54,482 50,160 50,160 50,160

実施 (DO)
指標名 単位 目標実績 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 備考
活動
森林整備(造林事業)による搬出材積 m³ 目標 - 21,000 21,000 21,000 21,000 25,000
実績 21,524 21,301
活動
路網整備延長(造林) m 目標 26,000 26,000 26,000 26,000 26,000 26,000
実績 34,714 33,786
成果
地域活動団体への支援(補助金を活用し活動する団体数) 団体 目標 20 20 20 20 20 20
実績 14 16
成果
地域活動団体による森林整備面積 ha 目標 70.0 70.0 70.0 70.0 70.0 70.0
実績 59.5 84.1
コスト
1㎡当りの森林整備コスト 千円 目標 - 2.16 2.00 2.00 2.00 2.00
実績 1.77 1.54

指標の推移等の背景・分析
「育林」から「木材利用」への施策転換期を迎えており、森林組合等林業事業者の造林事業面積も年度によって変動がある。造林補助事業は、国の方針に県・市ともに追従するかたちには変わりはないため、配分された事業割当の範囲内で効果的な整備に取り組めるよう事業体間調整を行っていく。
一方で、令和元年度から未整備林に係る整備経費として新たに「森林環境譲与税」が国から譲与されることとなったため、適正な事業地のすみ分けを行った上でこれまで以上に森林整備に取り組むこととする。(同税活用事業指標は別途シートで管理)

事務事業名	森林整備振興事業		事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	産業経済部 農林整備課			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	平成26年丹波市豪雨災害や、平成30年7月豪雨災害等を踏まえ、丹波市森林（もり）づくりビジョンで掲げる「安全安心の森林づくり」への取組意義は重要であり、積極的な森林整備の推進における森林の多面的機能の回復は、市民にとって必要不可欠であると考え。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	国県の造林補助事業対象枠が変動がある中、間伐面積、作業道作設延長ともに目標値の上方修正は難しい。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	森林を個人の財産として維持管理するには相当の負担を要する昨今、手入れ不足による脆弱化した森林の拡大は山地災害発生の原因になるものと懸念し、森林の「公益的機能」の維持増進を重要視することから、現時点において受益者（森林所有者）負担を考慮した施策展開は考えていない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・丹波市森林（もり）づくりビジョンに掲げる「災害に強い水源の森林」、「持続的な森林経営を目指す森林」、「協働で育てる森林」の各目標実現のため、森林所有者や地域のニーズなどに応じた施策を展開しているところであるが、市内の森林も適齢伐期（主伐期）を迎えようとしている。結果、保育を目的とした間伐がその主であった造林事業は、その国県割当財源も変動がある中、目標値を上方修正をすることは困難と考える。</p> <p>・公的森林整備に取り組み市内森林組合などの林業事業体の経営方針について、市からの強力的な指導及び経営方針への介入等が困難であることを鑑み、今後においては、限られた財源を効果的に配分するとともに、事業地の林況や地域ニーズ、また林業事業体の行動特性（機動力や労務許容量など）を十分に精査し、施策をマッチングしていかなければならないと考える。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<ul style="list-style-type: none"> 林業普及推進員制度を活用した各種施策への誘導。 既存事業と森林環境譲与税活用事業とのすみ分け。 地域活動組織に対する支援のあり方の検討。 	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充			
			現状維持		✓	
			縮小			
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	林業総務費	8,230	7,919	7,919	7,919	7,919	
2	森林整備地域活動支援交付金事業	98	3,371	3,371	3,371	3,371	
3	林業補助金交付事業	62,948	74,294	74,294	74,294	74,294	
4	林業補助金交付事業（繰越分）	2,223	4,322				
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	73,499	89,906	85,584	85,584	85,584	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	多面的機能発揮促進事業					
事業担当課	産業経済部 農林整備課			事業期間	平成 19 ~ 無期 年度	
	所属長	近藤 克彦	担当	三原 英憲	担当	門内 進

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	計画区域の市民及び農地、農業用施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者が年々不足する中で、地域ぐるみで農業用施設等を維持管理する。 ・また、耕作放棄地を減らし、環境保全に取り組み、持続可能で活力ある農村にする。 ・農業、農村の有する多面的機能を支える共同活動、並びに地域資源の質的向上を図る共同活動に取り組む。 		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ol style="list-style-type: none"> ①活動組織の設立(規約や事業計画書、活動計画書の案を作成し、総会で構成員からの合意を得る)。 ②事業計画の認定(市へ事業計画書を提出し、認定を受ける)。 ③交付金の申請(当該年度の活動に必要な交付金を申請する)。 ④活動の実施、記録(事業計画に基づき、地域資源の保全活動等を実施し、作業内容や金銭の収支等を記録する)。 ⑤活動の実施状況の確認(市による個別ヒアリングで活動の進捗状況を確認する)。 ⑥活動の報告(当該年度の活動記録をとりまとめて実施状況報告書を作成し、市に提出する)。 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・制度説明の実施、事業計画の変更に関する指導、事業計画の審査・認定、広域協定の認定。 ・申請書等の審査、交付金額等の通知、交付金の交付。 ・活動に関する指導、助言(ヒアリングの実施)。 ・書類確認や現地確認による実施状況の確認。 	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・制度説明の実施、事業計画の作成や変更に関する指導、事業計画の審査・認定、広域協定の認定。 ・申請書等の審査、交付金額等の通知、交付金の交付。 ・活動に関する指導、助言(ヒアリングの実施)。 ・書類確認や現地確認による実施状況の確認。

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	363,717	333,856	376,088	376,088	376,088	376,088	
	直接事業費A	352,761	322,124	364,356	364,356	364,356	364,356	
	総人件費計(E+H) B	10,956	11,732	11,732	11,732	11,732	11,732	
	職員従事者数(人・年) C	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	6,956	7,012	7,012	7,012	7,012	7,012	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	4,000	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720		
歳入	特定財源	267,469	243,177	273,790	273,790	273,790	273,790	
	国・県支出金	262,983	243,130	273,790	273,790	273,790	273,790	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	4,486	47	0	0	0	0	
一般財源	96,248	90,679	102,298	102,298	102,298	102,298		

実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	多面的機能の維持・発揮に取り組む対象農用地面積	ha	目標	-	4,055	4,055	4,054	4,053	4,052	
			実績	4,055	4,057						
成果	施設の長寿命化のための活動への取組率	%	目標	-	90	90	90	90	95		
			実績	92	92						
活動	活動に関する指導、助言した件数(ヒアリング件数)	件	目標	-	102	102	102	102	98		
			実績	102	102						
コスト	活動組織1団体あたりの事業費	千円	目標	-	3,141.1	3,137.3	3,137.3	3,137.3	3,163.3	交付額/組織数	
			実績	3,412.3	3,147.7						
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金事業における第2期(5年計画)の2年目であり、施設の長寿命化のための活動への取組率や活動に関する指導、助言した件数(ヒアリング件数)は、横ばいで推移している。また、農地の一時転用からの復田が多く見られたため、多面的機能の維持・発揮に取り組む対象農用地面積が増加した。 ・国の予算配分調整により、資源向上支払交付金(長寿命化)が満額単価の約76%交付になったため、活動組織1団体あたりの事業費は、前年度比で減額になった。 									

事務事業名	多面的機能発揮促進事業		
事業担当課	産業経済部 農林整備課	事業期間	平成 19 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく事業である。 ・農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・国が定めた交付金の交付要綱に基づく面積当たりの交付単価である。 ・国の制度改革等を注視しながら事業推進に努めている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	各組織において取り組み内容等事業計画を作成し、計画に沿った進捗に努めている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	農業振興地域内の農用地区域内においては、希望組織があれば当事業への取り組みは可能である。 また、組織内の合意形成が整い事業計画に位置づけることで、地元（受益者）負担金も不要である。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
	令和元年度に、新たに5年間の事業計画を作成し、活動が開始された。5年間は事業計画に添った活動を実施することになるが、各活動組織の役員の高齢化に伴い、活動を廃止される組織が現れることが懸念される。事業継続に向けた推進が必要となる。					
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性			
事業計画に添った活動を進めていく中で、農地の集約化や後継者の育成も視野に含め、農地の保全活動及び農地の有効活用（有効利用）に努める必要がある。		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充			
			現状維持		✓	
			縮小			
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	多面的機能発揮促進事業	322,124	364,356	364,356	364,356	364,356	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		322,124	364,356	364,356	364,356	364,356	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	土地改良事業					
事業担当課	産業経済部 農林整備課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	近藤 克彦	担当	中谷 一志	担当	三原 英憲

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 県土地改良事業分担金徴収条例、市営土地改良事業分担金徴収条例等		

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	農業生産基盤としての農用地、改修・補修が必要な揚水機、用排水路等の農業用施設	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	農地、農業用施設の改修、更新を行うことにより、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上、効率化を図る。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望を受けた土地改良事業の事業化に向けた調整 ・県営土地改良事業の地元調整 ・市営土地改良事業の設計・積算、工事発注、監督、補助金審査、完成検査、補助金交付 ・土地改良区が事業主体となる工事の設計・積算、工事発注、監督 ・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付 	
	令和 2 年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池整備事業 ・基盤整備事業 ・市単独土地改良事業 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・土地改良施設維持管理適正化事業 ・農林関係施設維持管理事業 	令和 3 年度の 事業概略

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	164,399	188,905	148,799	148,799	148,799	148,799	
	直接事業費 A	139,461	153,321	113,215	113,215	113,215	113,215	
	総人件費計 (E + H) B	24,938	35,584	35,584	35,584	35,584	35,584	
	職員従事者数 (人・年) C	3.37	4.77	4.77	4.77	4.77	4.77	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E = C × D	24,938	35,584	35,584	35,584	35,584	35,584	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	34,318	54,799	50,832	50,832	50,832	50,832	
	国・県支出金	22,952	31,557	36,405	36,405	36,405	36,405	
	借入金 (地方債)	0	11,100	0	0	0	0	
	受益者負担金	11,315	10,273	8,593	8,593	8,593	8,593	
	その他特財	51	1,869	5,834	5,834	5,834	5,834	
一般財源	130,081	134,106	97,967	97,967	97,967	97,967		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
			実績							
活動	市単独土地改良事業交付決定箇所数	箇所	目標	16.0	27.0	27.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	27.0	28.0					
成果	適正化事業実施箇所数	箇所	目標	1.0	4.0	3.0	2.0	0.0	1.0	
			実績	1.0	4.0					
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> ・市単独土地改良事業の交付決定率に関して、毎年適正な指導をすることにより100%の交付率となっている。 ・昭和後期から平成初期には場整備事業で実施した農業用施設が、耐用年数に達してきており更新や改良箇所が多くなっている。 							

事務事業名	土地改良事業				
事業担当課	産業経済部 農林整備課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業の振興と定住促進を図り、活力ある村づくりを進めるとともに、生産基盤や生活環境基盤を総合的に整備することは、必要なことであり、今後も継続していく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	更新や改良が必要となる農業用施設が多くなっているが、国庫補助メニュー等を有効活用して地元負担の軽減に努めており、計画的な事業執行ができています。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・事業要望を勘案する中で、要綱の改訂を行うなど公平な対応に努めている。 ・国・県の補助事業に関しては、国の定めるガイドラインによる。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																
改革 (ACTION)	土地改良事業に取り組む場合、地元負担金は必須であり、定額負担でない改修できない施設が多く、農業離れや耕作放棄地が増える要因の一つでもある。このことから意欲ある担い手農業者が継続して農業に取り組めるよう地域とともに適正な事業推進を図る必要がある、																															
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元負担率の低い事業推進（県営事業）に努める。 ・事業申請者（代表者）を明確にするとともに、事業参加者全員の同意を条件とする。 																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持		✓			縮小					休廃止				
				成果・コストの方向性																												
		皆減	縮小	現状維持	拡大																											
成果の方向性	拡充																															
	現状維持		✓																													
	縮小																															
	休廃止																															

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業水路等長寿命化・防災減災事業	15,130	36,015	36,015	36,015	36,015	
2	農地総務費	12,335	14,359	14,359	14,359	14,359	
3	基盤整備事業	58,136	13,300	13,300	13,300	13,300	
4	市単独土地改良事業	10,435	12,780	12,780	12,780	12,780	
5	ため池整備事業	18,888	31,467	31,467	31,467	31,467	
6	土地改良施設維持管理適正化事業	2,679	3,003	3,003	3,003	3,003	
7	農林関係施設維持管理事業	829	2,291	2,291	2,291	2,291	
8	農業水路等長寿命化・防災減災事業（繰越）	16,709					
9	基盤整備事業（繰越）	16,987					
10	市単独土地改良事業（繰越）	1,193					
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	153,321	113,215	113,215	113,215	113,215	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	農業委員会事業		
事業担当課	農業委員会事務局		事業期間
	所属長	足立 幸二	平成 16 ~ 無期 年度
	担当	蘆田 貴彦	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 農地法、農業委員会等に関する法律 ほか		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	農業委員会委員、農地所有者、農地法による許可等が必要な方		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会の活動支援 ・農地法関係事務の適正執行 ・農地等の利用の最適化の推進 ・優良農地の保全 		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地 農地法関係申請内容の審査等、法令事務 農地等の利用の最適化の推進 ・農政 農業委員会だよりの発行等農業及び農家に関する情報提供 農業政策への意見取りまとめと意見書の提出 農業者年金の加入推進 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：神戸綜合速記㈱ 		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法関係の申請内容の審査等法令業務 ・農業者年金の加入推進 ・農地等の利用の最適化の推進 ・農業委員会だよりの発行 ・農業振興施策に関する意見書の提出 	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法関係の申請内容の審査等法令業務 ・農業者年金の加入推進 ・農地等の利用の最適化の推進 ・農業委員会だよりの発行 ・農業振興施策に関する意見書の提出

コスト(単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	56,392	54,946	56,344	56,344	56,344	56,344	
	直接事業費A	24,792	24,392	25,790	25,790	25,790	25,790	
	総人件費計(E+H) B	31,600	30,554	30,554	30,554	30,554	30,554	
	職員従事者数(人・年) C	4.00	3.83	3.83	3.83	3.83	3.83	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	29,600	28,572	28,572	28,572	28,572	28,572	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.00	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	2,000	1,982	1,982	1,982	1,982	1,982		
歳入	特定財源	11,307	11,059	11,138	11,138	11,138	11,138	
	国・県支出金	10,652	10,459	10,543	10,543	10,543	10,543	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	57	86	82	82	82	82	
	その他特財	598	514	513	513	513	513	
一般財源	45,085	43,887	45,206	45,206	45,206	45,206		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
活動	一斉農地パトロール	回	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	1.0	1.0					
活動	農業委員会だよりの発行	回	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	2.0	2.0					
活動	農業政策に係る意見書の提出	回	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	1.0	1.0					
成果	農業者年金加入者数	人	目標	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	
			実績	14.0	14.0					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法関係申請内容の審査等、法令事務は遅滞なく進んでいる。 ・一斉農地パトロール、農業委員会だよりの発行等は計画どおり進んでいる。 ・農業者年金の加入推進は、対象者に意向調査や個別相談会を行っているが明確な成果は表れていない。
--------------	--

事務事業名	農業委員会事業			
事業担当課	農業委員会事務局	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業委員会等に関する法律、農地法等により、その活動内容等が定められている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・法令業務については、遅滞なく事務を進めている。 ・年間活動計画に基づき、委員会活動を推進している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	各種証明手数料については、近隣市町と比較し大きな乖離がないよう配慮している。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 農地法等関係法令に係る申請事務は適正に進んでいる。 年々増加する不耕作地と新規就農者、新規参入企業とのマッチングを進めているが、不耕作地の増加を緩和させるまでには至っていない。 市内全域の農地が、実質化された「人・農地プラン」の対象となるよう、強力に作成支援を行う必要がある。 																															
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地法等関係法令に係る申請事務は、的確に遅滞なく進める。 農業委員会各委員が、不耕作地の所有者の意向把握をし、新規就農、新規参入を希望する者との早期のマッチングに努める。 新規就農への農地のマッチングと合わせて、農業者年金制度周知により、加入者の増加を目指す。 																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止				
				成果・コストの方向性																												
		皆減	縮小	現状維持	拡大																											
成果の方向性	拡充			✓																												
	現状維持																															
	縮小																															
	休廃止																															

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業委員会事業	24,392	25,790	25,790	25,790	25,790	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		24,392	25,790	25,790	25,790	25,790	